



若年性認知症の人の 就労継続支援に関する事例研究

主任研究者 李 相侖（認知症介護研究・研修大府センター研究部）

背景・目的

就労は個人の社会参加に重要であり、若年性認知症(Young Onset Dementia: YOD)の人のQOL (Quality of Life)向上に大きく貢献する。しかし、若年性認知症の人の就労継続は、本人の認知症の進行状況だけでなく、本人や周囲の理解不足、職場環境の整備不足など、多くの要因によって左右される。若年性認知症支援コーディネーターは、多職種連携による包括的な支援を提供する専門職として、その役割と意義が注目されている。本研究は、既存データを活用し、若年性認知症の人の就労支援における現状を把握、就労継続を支援するための方策を明らかにすることを目指している。本年度は先行研究のレビューと、既存データにおける潜在的解析可能性の検討を行った。

方法

先行研究のレビューとして、PubMedを用いて論文検索を行った。検索キーワードは、young onset dementia、early onset dementia、younger person with dementia、employment、job、supportなどを用い、メタ分析、レビュー、システマティックレビューに絞り込んだ。既存データにおいては、支援コーディネーター研修時に収集された事例データを検討した。本データは、個人名や事業所名などの個人特定の情報を保護した形で収集され、研修参加者の間で共有されたものである。各研修別に指定したテーマや件数を把握し、収集した内容を検討した。また、研究体制を整備するため、大学等の学術専門家との打合せを実施し、データの潜在的解析可能性や研究仮説について検討を行った。

結果

先行研究レビューの結果、若年性認知症の人の就労に関する研究は比較的少なく、質的研究が多い傾向にあった。若年性認知症の人と家族のための心理社会的介入に関する研究では、就労が自尊心や幸福感を向上させ、QOLの向上に寄与する可能性が示された。また、若年性認知症の人の介護者は、心理的苦痛や特有の困難を経験していることが示された。就労に関する研究では、職場でのサポートが就労継続を促進する要因であることが示唆された。事例データの分析可能性検討の結果では、質的研究法を用いることで、就労継続に成功しているケースと失敗しているケースにおける背景や支援の違い、就労の関連要因、支援コーディネーターの支援活動の成果や課題などを検討できる可能性が示唆された。

考察

若年性認知症の人の就労支援に関するエビデンスに基づいた知見は乏しく、本研究を通じて、就労継続を支援するための具体的な方策を提示することが期待される。ただし、本研究は既存データの活用であるため、追加の調査が難しいこと、事例の主観性や記載者の背景の多様性など、データの限界があることを考慮する必要がある。

まとめ

今後、外部研究者との研究体制を整え、研究倫理審査を経て、本研究を実施する予定である。